

台湾の主要経済指標の動向

2019年8月 日本台湾交流協会

<全体評価>

- ◆台湾経済は、世界経済の緩やかな回復基調を受けて、緩やかな成長が続いているものの、足下で一部減速している。
- ◆好調な労働市場を背景に内需は総じて安定している一方、輸出が減速しており、工業生産への下方圧力が見られる。
- ◆先行きについて、当面は緩やかな成長が続く見通しだが、世界経済や国際金融市場の動向を注視する必要がある。

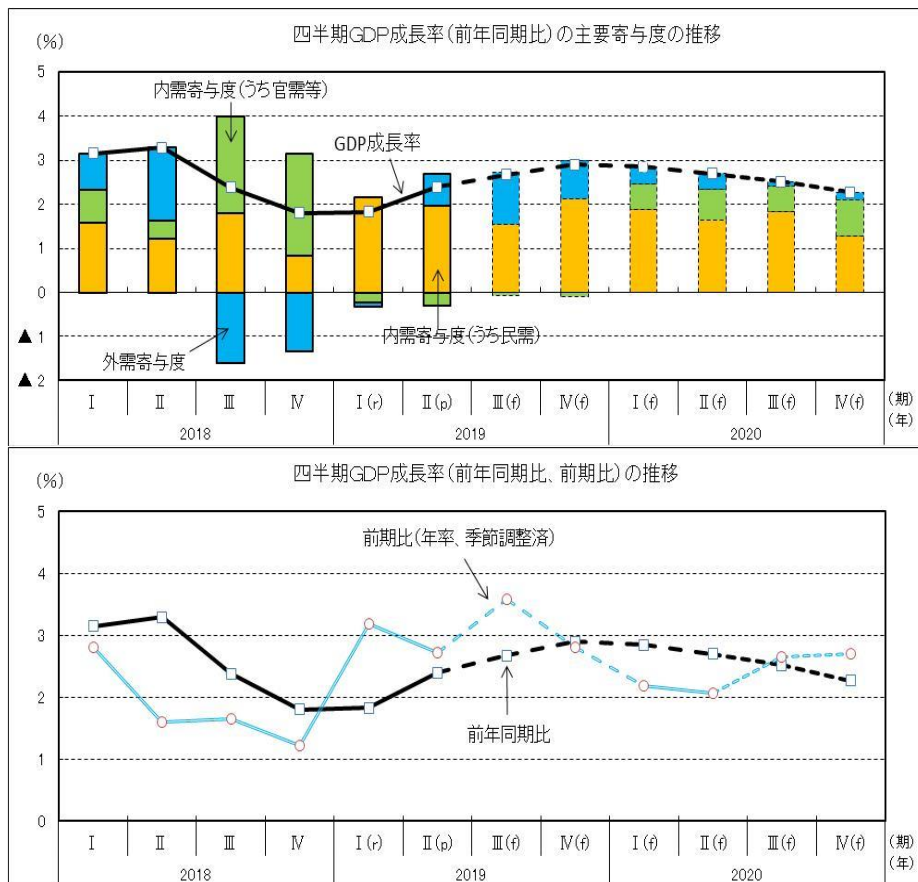
1) 国内総生産 (GDP) 『2019年第2四半期の実質GDP成長率は、3四半期ぶりに2%台の成長率を回復した。2019年及び2020年の通年の成長率は、2%台半ばの緩やかな成長が確保される見通し。』

2019年第2四半期における実質GDP成長率は、前年同期比+2.40% (内需寄与度: +1.66%、外需寄与度: +0.73%) となり、3四半期ぶりに2%台の成長率を回復した。堅調な民間消費・民間投資の伸びに加えて、外需も4四半期ぶりにプラス寄与を記録した。

2019年通年の成長率の予測値は+2.46%となり、前回発表時点(2019年5月)から0.27%ポイントの上方修正となった。また、今回新たに2020年の成長率の予測値が公表され、+2.58%の成長予測が示された。

今後の予測において、貿易摩擦や携帯機器への需要鈍化等の景気の下押し要因を指摘しつつも、安定的な民間内需、政府が取り組む企業の台湾回帰支援策の効果、公共建設による下支え等もあり、本年後半から来年にかけて2%台半ばの緩やかな成長が確保されるとしている。

(%)	2016年	2017年	2018年	18年Q4	19年Q1	19年Q2	2019年通年 (予測)	2020年通年 (予測)
実質GDP成長率(前年同期比)	1.51	3.08	2.63	1.80	1.83	2.40	2.46	2.58
内需寄与度	1.86	1.08	2.80	3.14	1.91	1.66	1.78	2.32
民間消費寄与度	1.23	1.34	1.06	0.72	0.86	0.85	1.09	1.10
民間投資寄与度	0.49	▲0.17	0.29	0.11	1.29	1.11	0.85	0.56
官需等その他寄与度	0.14	▲0.09	1.44	2.31	▲0.24	▲0.29	▲0.17	0.66
外需寄与度	▲0.35	2.00	▲0.16	▲1.34	▲0.08	0.73	0.69	0.26
輸出寄与度	1.24	4.66	2.43	1.08	0.54	2.68	2.32	2.33
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	1.23	3.18	2.72	-	-
1人当たりGDP(ドル)	22,592	24,408	25,026	6,324	6,141	6,027	24,677	25,332



2) 景気総合判断

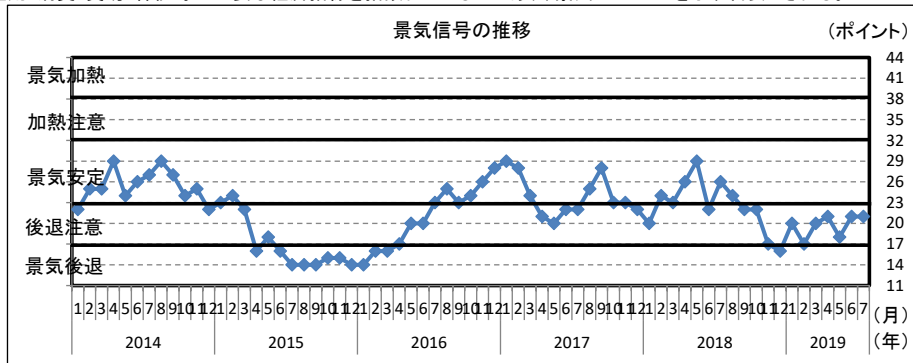
『景気総合判断指数は「後退注意」圏で推移』

7月の景気総合判断は、前月から横ばいで引き続き「後退注意」圏で推移している。
担当当局は、安定した雇用環境が景気を下支えする一方、世界経済の先行きに対する不確実性に留意する必要があるとの見方を示している。

	2019年1月	19年2月	19年3月	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月
景気総合判断(判断点数)	後退注意(20)	後退注意(17)	後退注意(20)	後退注意(21)	後退注意(18)	後退注意(21)	後退注意(21)
先行指標	100.15	100.64	101.15	101.54	101.77	101.91	102.01
一致指標	99.37	98.88	98.59	98.51	98.62	98.89	99.21

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

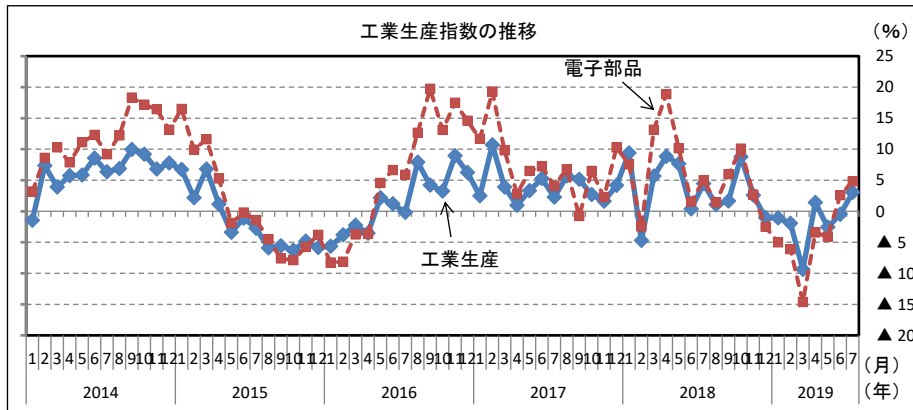
『工業生産は昨年末以降、減速基調で推移しているが、足下は一服』

7月の工業生産指数は、前年同月比+3.03%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+3.07%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+4.83%の増加となった。

他の産業では、鉱業が▲7.13%、電力・ガスが+3.30%、水供給が+0.27%となっている。
担当官は、米中貿易摩擦や電子製品の販売低迷の影響を受けた工業生産の減速を指摘しつつ、一部台湾内に生産をシフトする動きが今後の下支えとなる旨の見解を示している。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年4月	19年5月	19年6月	19年7月
全体	▲1.28	1.97	5.00	3.65	1.41	▲2.58	▲0.49	3.03
うち製造業	▲1.16	1.91	5.27	3.93	1.32	▲2.48	▲0.75	3.07
うち電子部品	▲1.24	4.66	8.20	5.33	▲3.43	▲4.09	2.58	4.83

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

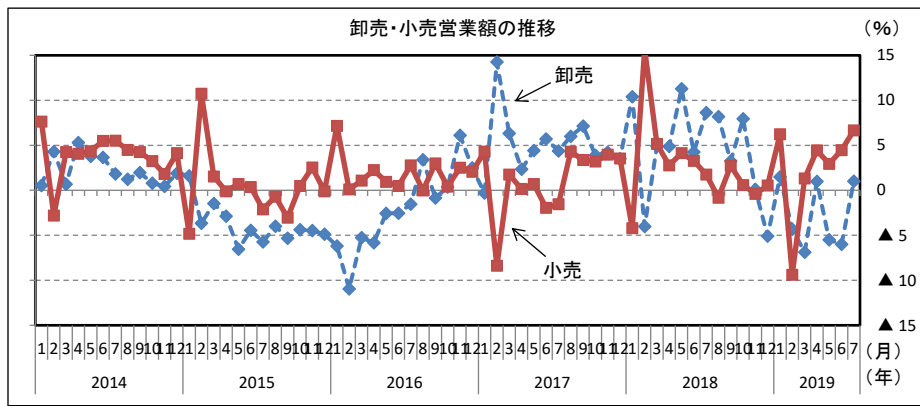
『小売業・飲食レストラン業の売上は増加基調にある一方、卸売業は減速基調』

7月の卸売業は、前年同月比+1.00%の増加となり、売上額は9,054億元となった。
7月の小売業は、前年同月比+6.66%の増加となり、売上額は3,268億元となった。
7月の飲食・レストラン業は、前年同月比+4.99%の増加となり、売上額は697億元となった。
いずれも同月の過去最高額を更新している。

担当官は、卸売業は台湾内の自動車売上が好調だったことを受けて一服しているものの、米中貿易摩擦による世界経済の変調を踏まえると、先行きは不透明との見方を示している。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年4月	19年5月	19年6月	19年7月
卸売	▲4.00	▲1.57	6.14	4.94	0.98	▲5.50	▲6.00	1.00
小売	▲0.96	1.06	0.88	2.21	4.45	2.94	4.46	6.66
飲食レストラン業	7.77	8.73	3.73	5.43	1.99	4.85	5.05	4.99

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『消費者物価は緩やかな上昇基調が継続、卸売物価は足下で低下幅が拡大』

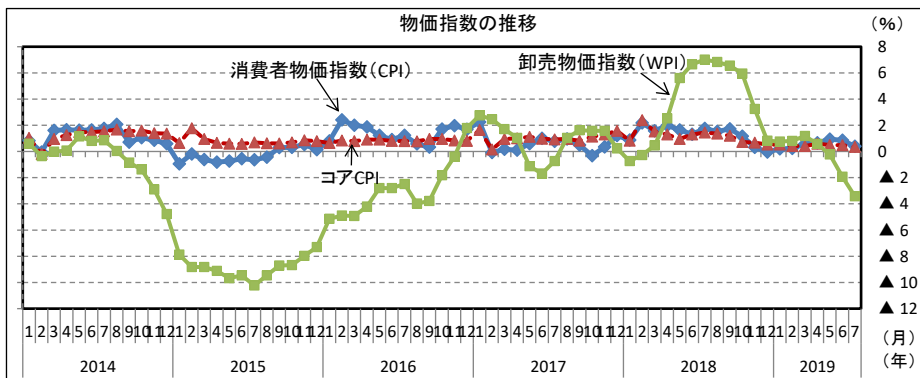
7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+0.40%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+0.34%の上昇となった。個別項目では、天候要因を受けて、野菜が+6.83%、果物が+5.61%と上昇した一方、卵が▲12.02%、油等が▲4.21%の下落となった。

7月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で▲3.42%の下落となった。個別項目では、鉱業製品が+9.30%の上昇となった一方、化学品・薬品が▲11.74%、原油・石炭関係が▲10.32%の下落となった。

行政院の担当官は、国際的に原材料への需要が減少していること等から、WPIの低下幅が足下で拡大しているものの、台湾域内の物価水準は総じて安定しているとの見方を示している。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年4月	19年5月	19年6月	19年7月
消費者物価	▲ 0.31	1.40	0.62	1.35	0.66	0.94	0.86	0.40
コア物価	0.79	0.84	1.03	1.22	0.59	0.49	0.48	0.34
卸売物価	▲ 8.84	▲ 2.99	0.90	3.64	0.58	▲ 0.23	▲ 1.93	▲ 3.42

出所:行政院主計処



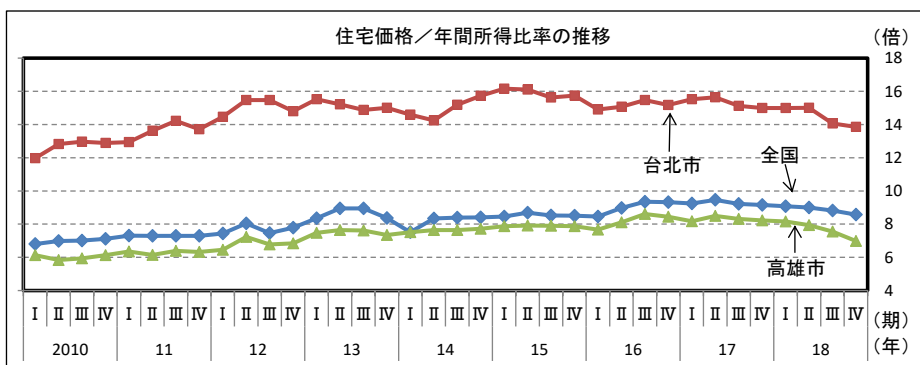
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは足下で落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	18年1Q	18年2Q	18年3Q	18年4Q
全国	99.1	99.6	99.1	100.7	100.6	100.1	100.6	100.8
台北市(事実上の首都)	107.0	101.5	99.3	99.1	99.5	100.0	100.5	100.1
高雄市(南部の代表都市)	98.7	99.7	99.4	101.7	100.7	99.6	100.2	100.8

住宅価格/年間所得比率	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	18年1Q	18年2Q	18年3Q	18年4Q
全国	8.4	8.5	9.3	9.2	9.1	9.0	8.8	8.6
台北市(事実上の首都)	15.7	15.8	15.2	15.0	15.0	15.0	14.1	13.9
高雄市(南部の代表都市)	7.7	7.9	8.4	8.2	8.2	7.9	7.6	7.0

出所:内政部



7) 雇用動向

『雇用者数の増加基調、新規求人倍率の高位安定、失業率の低位安定など、雇用情勢は堅調』

2019年7月の失業率は、前月比+0.09%ポイント上昇の**3.82%**となった(季節調整後は前月比▲0.02%ポイント低下の3.72%)。新規求人倍率は、**1.71倍**と前月(1.79倍)から低下。

2019年7月の雇用者数は、前月比+0.20%の23,000人増、前年比+0.59%の68,000人増となり、雇用者数合計は、1,151.1万人となった。

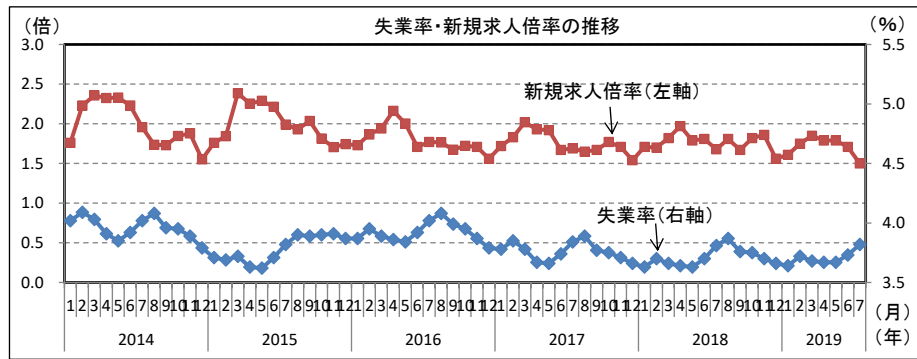
2019年6月の経常賞金は41,782元であり、前年同月比+**2.38%**となった。

担当当局は、卒業シーズンを迎えた季節性の失業率上昇等が見られるものの、台湾の雇用情勢は総じて安定しており、米中貿易摩擦による労働市場への影響は現時点では限定的であること、また、台湾への回帰投資の支援策が中期的に就業機会をもたらすことが期待されるとの見方を示している。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年4月	19年5月	19年6月	19年7月
新規求人倍率(倍)	2.00	1.80	1.76	1.77	1.79	1.79	1.71	1.50
失業率(%)	3.78	3.92	3.76	3.71	3.67	3.67	3.73	3.82
経常賞金(前年同期比)	1.33	1.35	1.82	2.58	2.55	2.46	2.38	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業新設は前年比減少する一方、工場新設は増加に転じている。企業倒産・工場閉鎖は増加。』

2019年1-6月の企業新設は16,858件(前年比▲7.9%)、工場新設は1,750件(+0.7%)。

2019年1-6月の企業倒産は14,366件(前年比+40.0%)、工場閉鎖は1,197件(+11.2%)。

(%、前年同期比)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	19年1-6月
企業新設件数	6.0	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲7.9
工場新設件数	▲17.1	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	0.7
企業倒産件数	1.3	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	40.0
工場閉鎖件数	13.3	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	11.2

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出は、米国向けが大きく増加する一方、中国向けの減少寄与が重となっている。輸入は、概ね横ばい。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2019年1-7月の輸出は前年同期比▲3.0%の1,864.3億ドル、同輸入は▲0.8%の1,629.2億ドルとなっている。主要市場への輸出について、シェア1位の中国向けは9ヶ月連続で減少しており、また、同3位の香港向けも減少が続いている。他方、シェア2位の米国、同6位の韓国は2ヶタの増加が続いている。なお、新南向政策(台湾当局による東南アジア等との関係強化政策)の対象国向けの輸出は、輸出全体を下回る減少となっている。

輸入については、シェア1位の中国からの輸入が3月以降累計ベースで増加に転じているほか、同3位の米国も2ヶタの増加となっている。他方、シェア2位の日本、同4位の韓国は減少。

2019年1-7月の主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が▲3.0%、情報通信機器等が+20.3%、金属が▲12.9%となっている。他方、電子製品の輸出額は単月で見ると、5月以降はプラスに転じており、7月は過去最高の95.1億ドルを更新した。また、同1-7月の輸入については、2割弱のシェアを占める電子製品が+2.8%、原油を含む鉱産品が▲4.3%、化学品が▲11.7%、半導体が+33.4%となっている。

(単位: 億ドル)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年1-7月
輸出	2,853.4	2,804.0	3,173.9	3,360.5	277.2	283.9	282.0	1,864.3
前年比	▲10.9%	▲1.7%	13.2%	5.9%	▲4.8%	0.5%	▲0.5%	▲3.0%
うち中国	712.1	739.0	890.0	968.0	75.1	74.9	77.1	498.7
前年比	▲13.3%	3.8%	20.5%	8.8%	▲7.4%	▲4.2%	▲3.4%	▲8.3%
うち対日本	195.9	195.5	207.9	230.9	19.0	20.8	18.8	133.3
前年比	▲2.7%	▲0.2%	6.3%	11.1%	1.4%	▲0.4%	▲7.7%	0.2%
輸入	2,372.2	2,309.4	2,595.1	2,866.6	232.2	245.1	246.4	1,629.2
前年比	▲15.8%	▲2.6%	12.6%	10.6%	▲5.9%	6.6%	▲5.4%	▲0.8%
うち中国から	441.8	440.0	500.5	538.0	46.1	45.9	50.8	320.9
前年比	▲8.0%	▲0.4%	13.8%	7.5%	▲4.5%	9.4%	9.6%	4.3%
うち日本から	388.7	406.2	419.5	441.6	31.2	38.3	35.9	246.8
前年比	▲7.4%	4.5%	3.3%	5.3%	▲14.3%	4.6%	▲9.5%	▲5.2%
貿易収支	481.2	494.6	578.8	494.0	44.9	38.7	35.7	235.0
前年比	25.8%	2.8%	16.3%	▲14.8%	1.7%	▲26.1%	54.6%	▲15.7%

出所: 財政部統計処

②2019年1-7月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1864.3	100.0%	▲3.0%	1,629.2	100.0%	▲0.8%	235.0	▲15.7%
中国	498.7	26.8%	▲8.3%	320.9	19.7%	4.3%	177.8	▲24.7%
米国	261.2	14.0%	18.0%	213.1	13.1%	10.4%	48.1	69.9%
香港	224.7	12.1%	▲7.5%	6.7	0.4%	▲21.4%	218.0	▲7.0%
日本	133.3	7.2%	0.2%	246.8	15.2%	▲5.2%	▲113.5	▲10.9%
シンガポール	101.9	5.5%	4.1%	43.4	2.7%	▲11.6%	58.5	19.9%
韓国	99.7	5.3%	14.7%	99.7	6.1%	▲7.8%	0.0	-
ベトナム	61.9	3.3%	0.9%	27.1	1.7%	31.8%	34.8	▲14.7%
マレーシア	54.7	2.9%	▲11.7%	60.0	3.7%	20.8%	▲5.3	-
ドイツ	39.5	2.1%	▲3.6%	54.4	3.3%	▲6.8%	▲14.9	▲14.3%
オーストラリア	20.2	1.1%	2.1%	60.1	3.7%	12.4%	▲39.9	18.4%
新南向政策対象18カ国(※)	364.7	19.6%	▲8.4%					

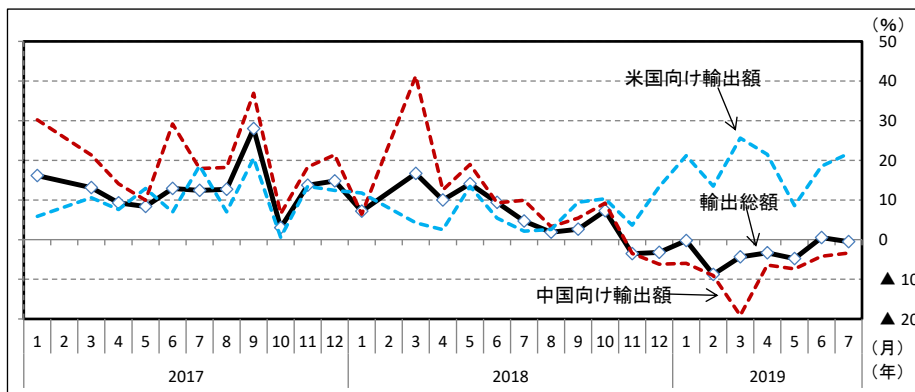
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2015年	2016年	2017年	2018年	19年5月	19年6月	19年7月	2019年1-7月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.1	33.1	33.8	33.0	32.6	31.8	33.7	32.2
同期比	▲4.4%	8.1%	15.5%	3.4%	0.5%	3.3%	1.8%	▲3.0%
輸入のうち、電子製品のシェア	17.5	18.2	18.2	19.2	19.7	19.7	21.9	20.1
同期比	▲7.7%	9.6%	17.8%	15.4%	▲0.3%	9.8%	4.6%	2.8%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は昨年7月の大型投資による反動を受けて減少。対外直接投資は中国向けの減少寄与等により大幅に減少。』

①総額

2019年1-7月の対内直接投資額は40.4億ドル、前年比▲34.3%となっている。減少の主要因は、昨年7月におけるMICRON TECHNOLOGY B.V等による大型投資(約28億ドル)の反動によるもの。一方、新南向政策対象国からの投資金額は約7.6億ドル、前年比439.5%となっており、オーストラリア、シンガポール、インドネシアからの対内投資が大幅に増加している。

2019年1-7月の対外直接投資額は64.2億ドル、前年比▲45.7%となっている。米中貿易摩擦の影響等を受けて、対中国向け投資が5ヵ月連続で前年を大幅に下回っていることが主な減少要因となっている。一方、新南向政策対象国への投資金額は16.4億ドル、前年比7.56%と増加。シンガポールへの対外投資金額は約5.8億ドルと前年比で大幅に増加している。

台湾当局が回帰投資を支援する中、足下の動きとして、塗料・合成樹脂メーカーの南宝樹脂集団が、当初中国で工場の拡張を計画していた中、米中貿易摩擦の影響回避のため、約0.6億ドルを投じて台南市の自社工場敷地内に本部ビルと新工場を建設する。また、台湾機械部品大手の上銀科技は、台中市での生産ライン増設等のために約2億ドルを投資する方針を示している。

(単位:金額は億ドル)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年1-7月
対内直接投資	金額 50.4	112.8	77.8	116.7	10.6	4.8	4.8	40.4
	前年比 ▲17.4%	123.9%	▲31.1%	33.3%	224.5%	99.4%	▲84.0%	▲34.3%
うち日本から	金額 4.5	3.5	6.4	15.3	0.3	0.6	0.2	9.4
	前年比 ▲17.4%	▲23.5%	84.7%	138.1%	▲33.6%	56.8%	▲76.0%	▲7.25%
うち中国から	金額 2.4	2.5	2.7	2.3	0.0	0.2	0.13	0.6
	前年比 ▲27.1%	1.5%	7.3%	▲13.0%	▲75.6%	▲31.3%	16.8%	▲59.3%
対外直接投資	金額 217.1	217.9	203.2	227.9	11.3	7.3	7.7	64.2
	前年比 23.6%	0.4%	▲4.6%	▲0.2%	▲47.7%	▲71.0%	▲71.5%	▲45.7%
うち対日本	金額 3.0	45.0	2.0	6.2	0.2	0.0	0.0	0.4
	前年比 ▲55.3%	1382.7%	▲95.5%	206.8%	10.4%	12.8%	▲43.9%	20.9%
うち対中国	金額 109.7	96.7	87.4	85.0	4.5	1.7	2.5	23.3
	前年比 6.7%	▲11.8%	▲4.8%	▲8.1%	▲47.5%	▲75.7%	▲74.7%	▲55.5%

②2019年1-7月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	40.4	100.0%	▲34.3%
日本	9.4	23.3%	▲7.3%
英領中米	8.5	21.0%	39.5%
オーストラリア	5.4	13.3%	933.7%
香港	4.0	9.9%	175.0%
米国	2.0	5.0%	40.2%
サモア	1.7	4.2%	▲2.1%
シンガポール	1.5	3.7%	214.9%
オランダ	1.5	3.7%	▲93.9%
イギリス	1.1	2.8%	37.6%
タイ	0.6	1.4%	91.3%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	64.2	100.0%	▲45.7%
中国	23.3	36.2%	▲55.5%
ルクセンブルグ	6.0	9.4%	n/a
シンガポール	5.8	9.0%	1960.0%
ベトナム	5.4	8.3%	▲14.0%
英領中米	4.4	6.8%	▲80.2%
サモア	3.8	5.9%	35.5%
香港	3.2	5.0%	▲4.2%
米国	3.0	4.7%	▲79.6%
タイ	2.4	3.8%	111.6%
インドネシア	0.9	1.4%	▲0.3%

11) 国際収支

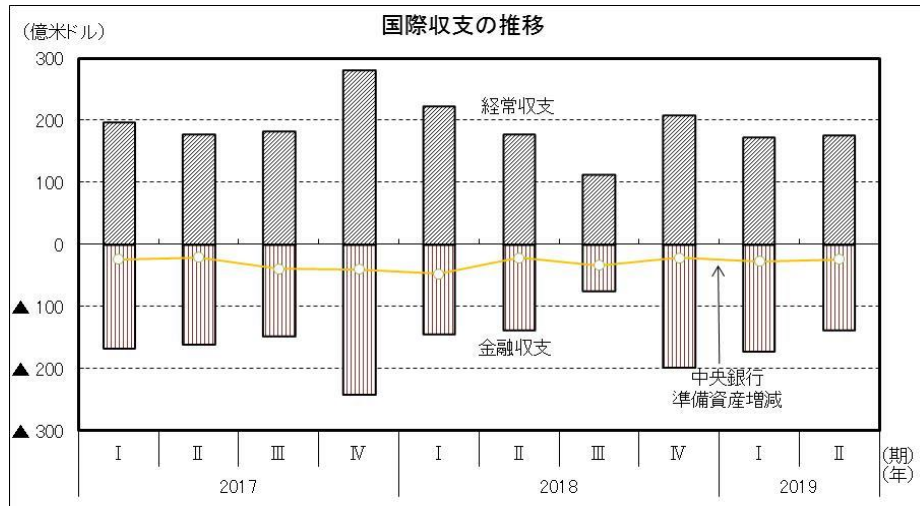
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2019年第2四半期の国際収支は、経常収支が+175.6億米ドルの黒字、金融収支が▲137.0億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+24.5億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比35.8億米ドル減の+144.2億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比11.6億米ドル減の▲10.3億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比20.7億米ドル増の47.4億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2015年	2016年	2017年	2018年	18年3Q	18年4Q	19年1Q	19年2Q
経常収支	731.4	715.9	835.2	719.9	113.0	207.5	172.4	175.6
うち貿易収支	731.0	706.5	808.7	674.3	159.0	170.1	125.0	144.2
金融収支	652.3	585.7	715.3	553.9	▲74.6	▲197.4	▲172.2	▲137.0

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台後半で緩やかな増加基調にある』

2019年7月末の外貨準備高は、前月比+2.61億米ドル増の4,672.3億米ドルとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、外貨準備保有に伴う運用収益が、米ドル以外の保有資産の対米ドルでの減価分を上回ったものと説明している。

(億ドル)	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	19年4月末	19年5月末	19年6月末	19年7月末
外貨準備高	4,260	4,342	4,515	4,618	4,648.3	4,644.3	4,669.7	4,672.3

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は1米ドル=31.3台湾元台で推移、株価(台湾加権指数)は10,600ポイント台で推移。』

対米ドル・台湾元相場は、2018年3月以降、グローバル市場における米ドル高の結果として1米ドル=31台湾元近辺まで台湾元安が進展し、以降はボックス圏で推移してきた。本年5月の米中貿易摩擦の激化の動きを受けて、米ドル高・台湾元安が進展、6月以降は落ち着きを取り戻しつつあったが、8月は台湾元安圧力が高まる場面が見られており、月末の終値は1米ドル=31.31台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、世界の株式市場におけるリスク回避の動きを受けて、2018年10月に10,000ポイントの大台を下回ったが、本年2月に10,000ポイント台を回復した。その後は総じて緩やかな上昇トレンドが続いており、8月も一部調整局面が見られたものの総じて底堅く、月末の終値は10,618.05ポイントとなっている。

(単位: 元、ポイント)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年5月	19年6月	19年7月	19年8月
1米ドル(期末TTB) =	32.85	32.15	29.70	30.70	31.56	31.00	31.04	31.31
1円(期末TTB) =	0.271	0.274	0.262	0.276	0.287	0.286	0.284	0.293
株価指数(期末終値)	8,338.06	9,253.50	10,642.86	9,727.41	10,498.49	10,730.83	10,830.90	10,618.05

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は3%台の増加率(中銀の目標レンジ内)で推移。不良債権比率は低位安定推移。』

2019年7月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+7.33%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+3.38%の増加となり、中央銀行が設定した目標(+2.5~6.5%)の範囲内で推移している。

中央銀行の担当官は、過去数ヶ月間に外資による資金流出の動きが見られたが、足下では台湾の株式市場への資金流入の動きがあると指摘している。

(単位:%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年4月	19年5月	19年6月	19年7月
マネーサプライ(M2、対前年比)	6.34	4.51	3.75	3.52	3.71	3.40	3.05	3.38
マネーサプライ(M1B、対前年比)	6.10	6.33	4.65	5.32	7.65	7.23	7.35	7.33
銀行間短期金利(コールレート)	0.353	0.193	0.178	0.183	0.189	0.188	0.202	0.185
不良債権比率(全体)	0.22	0.26	0.26	0.23	0.24	0.23	0.22	-
うち本国銀行	0.23	0.27	0.28	0.24	0.25	0.24	0.23	-
うち外銀台湾支店	0.00	0.08	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	-
不渡り手形 件数比率	0.18	0.19	0.18	0.14	0.12	0.12	0.13	0.11
同 金額比率	0.52	0.66	0.52	0.44	0.40	0.38	0.36	0.39

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『中国の訪台旅行者は、2016年以降大幅に減少していたが、2019年に入り反発している。日本の訪台旅行者は緩やかに増加。台湾の訪日旅行者は足下で一服。』

2019年1-7月の全世界の訪台旅行者は前年同期比+12.9%の696.6万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比+30.0%の199.9万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比+8.8%の112.5万人となった。目的別に見ると、観光が496.4万人、業務が43.0万人となっている。なお、中国政府は、8月1日以降、中国大陸から台湾への個人旅行を一時停止すると発表しており、今後の影響が注目される。

2019年1-7月の台湾の訪日旅行者は294.0万人で前年同期比▲0.9%と微減となっている。足下7月は航空会社のストライキの影響が下押し要因となった。

(単位:人数回、%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年5月	19年6月	19年7月	19年1-7月
訪台旅行者	1,044.0	1,069.0	1,074.0	1,106.7	104.0	93.3	98.9	696.6
前年比	5.3%	2.4%	0.5%	3.1%	23.5%	9.8%	15.9%	12.9%
うち訪台中国人	418.4	351.2	273.3	269.6	31.6	26.1	32.2	199.9
前年比	4.9%	▲16.1%	▲22.2%	▲1.4%	65.0%	34.6%	43.2%	30.0%
うち訪台日本人	162.7	189.6	189.9	196.9	16.7	13.9	14.6	112.5
前年比	▲0.5%	16.5%	0.2%	3.7%	10.8%	3.3%	12.7%	8.8%
訪日台湾人	367.7	416.8	456.4	475.7	42.7	46.1	45.9	294.0
前年比	29.9%	13.3%	9.5%	4.2%	▲3.1%	0.9%	▲0.3%	▲0.9%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年3月	19年4月	19年5月	19年6月
台湾の在留外国人数	137,843	671,375	717,736	758,583	765,414	772,281	768,482	763,602
うち台湾の在留邦人数	12,728	11,399	11,772	11,839	13,171	13,768	13,576	12,688
うち台北市の在留邦人数	6,414	5,615	5,688	5,635	6,325	6,700	6,604	6,405

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。